別記第六号の三様式所属機関等作成用１　Ｉ（「教授」・「教育」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　Ｉ（「高度専門職（１号イ）」・「教授」・「教育」）

1　雇用又は招へいする外国人の氏名

2　雇用契約先
(1)名称
(2)所在地
(3)電話番号
(4)外国人職員数　　名

3　稼働先(2と異なる場合に記入)
(1)名称
(2)所在地
(3)電話番号
(4)外国人職員数　　名

4　活動内容
□ 研究　□ 研究の指導　□ 教育

5　就労予定期間

6　職務上の地位

7　雇用形態　（ □ 常勤　□ 非常勤 ）

8　給与・報酬(税引き前の支払額)　円（□ 年額　□ 月額）

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。

別記第六号の三様式所属機関等作成用１　Ｌ（「報道」・「研究（転勤）」・「企業内転勤」）を次のように改める。

所属機関等作成用１　Ｌ（「高度専門職（１号ロ）」・「報道」・「研究(転勤)」・「企業内転勤」）

1　雇用又は招へいする外国人の氏名

2　勤務先又は活動先

(1)名称　　支店・事業所名

(2)事業内容
製　造　【 □一般機械　□電機　□通信機　□自動車　□鉄鋼　□化学
□繊維　□食品　□その他（　　）】
運　輸　【 □航空　□海運　□旅行業　□その他（　　）】
金融保険　【 □銀行　□保険　□証券　□その他（　　）】
商　業　【 □貿易　□その他（　　）】
報　道　【 □通信　□新聞　□放送　□その他（　　）】
□建設　□コンピュータ関連サービス　□人材派遣　□広告　□ホテル
□出版　□調査研究　□不動産　□その他（　　）

(3)所在地
電話番号

(4)資本金　　円　(5)年間売上高(直近年度)　　円

(6)従業員数　　名　(7)外国人職員数　　名

3　給与・報酬(税引き前の支払額)　　円（□ 年額　□ 月額）

4　派遣・就労予定期間　　5　職務上の地位

6　職務内容
□販売・営業　□翻訳・通訳　□コピーライティング　□海外業務　□設計
□広報・宣伝　□調査研究　□技術開発(情報処理分野)
□技術開発(情報処理分野以外)　□貿易業務　□国際金融
□法律業務　□会計業務　□報道　□その他（　　）

7　派遣元会社若しくは団体又は契約を締結している報道機関

(1)名　称　　(2)所在地

8　派遣元会社又は団体と勤務先との関係(勤務先から見て)

□親会社　□子会社　□関連企業　□本部・本店　□支部・支店　□その他（　　）

以上の記載内容は事実と相違ありません。
勤務先又は所属機関名，代表者氏名の記名及び押印／申請書作成年月日

印　　年　　月　　日

注意
申請書作成後申請までに記載内容に変更が生じた場合，所属機関等が変更箇所を訂正し，押印すること。